

令和3年度
事業計画及び収支予算書

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会

令和3年度 事業計画

【基本方針】

昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ささえあい活動や貯筋体操を中心に地域福祉活動が停滞してしまうことがありましたが、本年度はウィズコロナという環境において感染防止策を取りながら、荒尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画に沿った事業を着実に遂行していきます。

昨年の新型コロナや7月豪雨は、生活困窮、失業や住宅確保等の問題を顕在化させました。生活福祉資金の貸付けやフードバンク利用時に受ける相談、そして荒尾市生活相談支援センターに寄せられる多様で複合的な相談者の課題に対して、本会に担当部署と専門職員を配置し、ライフライン確保の支援や就職活動に必要な携帯電話の貸出し等の支援策を用意して、これらの課題等を解決に導けるよう相談者に寄り添った支援を行っています。

成年後見センターにおいては、必要な人が成年後見制度を利用できるよう相談窓口を周知するとともに、権利擁護支援が必要な人を発見し適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組みとして地域連携ネットワークを構築します。また本人の状況に応じて適切な後見人を家庭裁判所に推薦するための受任調整会議の体制づくりを進めます。

介護予防・生活支援体制整備事業は、地域包括ケアの要であることから、積極的に担当職員を地域に派遣し、ささえあい活動実施地区の拡充、及びコロナ禍における新たな集いの場の提案や社会資源の創出などを行い、地域に導入を図ってまいります。

介護保険事業及び障害福祉サービスは、令和3年度の報酬改定が示され、各サービスの報酬単価は若干の増額となりました。併せて感染症や災害が発生した場合に、必要な介護サービス等が継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修及び訓練の実施が義務付けられましたので、業務継続に向けた計画の作成から順次取り掛かっていきます。介護の業界及び本会の現場においては、訪問介護員を中心に介護職員が慢性的に不足している状況ですので、本年度は介護職員初任者研修を開催し、介護職員の養成に取り組んでいきます。

総合福祉センター・ふれあい福祉センター・潮湯の指定管理施設については、それぞれ多くの関係者や利用者が利用されていることから、日常的に感染防止を徹底した施設運営に努めます。更にふれあい福祉センターは災害時に障がい者や住民の避難所になることが想定されるため、飲食料の備蓄を含め、万全な受け入れ体制を整備していきます。

最後に、「第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画」の基本理念である“みんなが主役！ふれあって、たすけあって、そだちあう 福祉のまち あらお”を目指して”住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、地域福祉をますます発展・充実させていきます。

基本目標1

支え合いとふれあいのある「あらお」にしよう！

【基本目標1－(1) 支え合いづくり】

【基本目標1－(2) 交流・ふれあいの促進】

(1) ささえあい活動推進地区事業

地域住民がこれまでの経験や能力を活かすことで役割や生きがいを持ち、地域の困りごとを地域住民が主体となって解決に取り組んでいただけるよう9つのメニューを用意しています。

①高齢者いきいきサロン

現在60カ所で実施しており、本年度は65カ所での設置を目標に取り組む。新型コロナウイルスの影響で継続した実施が困難であった区が多かったため、サロンの継続に向けた支援とともに、新しいサロン様式も提案していきます。

②買い物支援

現在23カ所で実施しており、本年度は26カ所での取り組みを目指します。

③日常生活支援 【基本目標1－(5) 共生社会の推進】に位置づけ

現在8カ所で実施しており、本年度は12カ所での取り組みを目指す。生活支援の取り組みであるゴミ出しや買物代行など、「住民同士の助け合い」が普及するよう地域訪問の際に周知していきます。

④住民相互の見守り活動

現在33カ所で実施しており、本年度は38カ所での取り組みを目指す。見守りの意識を向上させるための説明会などを地域で実施します。

⑤認知症声かけ・見守り訓練 【基本目標1－(5) 共生社会の推進】に位置づけ

昨年度は、新型コロナウイルスの影響で実施できなかったため、本年度は3カ所での取り組みを目指します。

⑥子ども・子育てサロン 【基本目標3－(2) 子どもの健やかな成長】に位置づけ

現在8カ所で実施しており、本年度は9カ所での取り組みを目指す。子ども会がない地域への働きかけを行います。

⑦移送支援

現在4カ所で実施しており、本年度は7カ所での取り組みを目指します。

⑧買い物ツアー

現在12カ所で実施しており、本年度は15カ所での取り組みを目指します。

⑨男性向け集いの場

現在10カ所で実施しており、本年度は14カ所での取り組みを目指します。

(2) ささえあい活動推進地区交流会

ささえあい活動推進地区事業を実施されている区に集ってもらい、今後の活動の参考になる、または励みになるような地域での取り組みの紹介や表彰、意見交換を行います。

(3) 歳末たすけあい事業

赤い羽根共同募金を財源に歳末にちなんだ地域福祉活動を実施する団体を対象に必要な経費を助成します。

①地域活動特別助成

歳末にちなんだ地域交流を行う際の材料費を助成する。地域の交流を促進することで、住民同士のつながりを構築します。

②移送支援特別助成

移動手段を持たない高齢者を商業施設に連れて行く際の移送に係る経費を助成します。

③ひとり暮らし高齢者年賀状送付事業助成

ひとり暮らし高齢者に手作りの年賀状を送付する際の年賀はがきを現物支給する。心のこもった手作りの年賀状をもらうことでひとり暮らしの方に温かい気持ちでお正月を迎えてもらいます。

【基本目標1－(3)心のバリアフリーの推進】

(4) ワークキャンプの開催・学校における福祉教育の支援

①福祉体験学習の支援

市内の学校から依頼を受けて、主に車いすや高齢者疑似体験などの体験学習を行います。児童・生徒が社会福祉への理解と関心を深め、思いやりとやさしさを養い、福祉課題に目を向けるための気付きと学びの場とする。本年度は4校以上での実施を目指します。

②ゲストティーチャー派遣

小学校・中学校・高等学校で行われる手話・点字・朗読等の福祉学習にボランティアとして登録する講師を派遣する。本年度は2校以上の派遣を目指します。

③ワークキャンプ事業

夏休み期間中、市内の中高生を対象に、社会福祉施設や地域活動との交流など様々な体験プログラムを取り入れた福祉体験学習を実施する。社会福祉への理解を深め、ボランティア活動に参加するきっかけづくりや地域とのつながりを強めます。本年度は市内の全中学校、高等学校から40名の参加を目指します。また、荒尾市すこやか未来課と連携した食育についてのプログラムづくりを検討します。

④福祉体験学習用具の貸出

福祉体験学習を行う学校等に高齢者疑似体験セットや車いすを貸し出し、学校教育における福祉学習の支援を行います。

【基本目標1－（4）ボランティア活動の促進】

（5）ボランティア養成講座の実施

①手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業

様々な障害がある方に対するコミュニケーション支援及び情報提供を目的とした技術の習得、並びにボランティア活動に取り組むきっかけとして手話、点字、朗読ボランティア養成講座を開講する。社協だより・ボランティア情報誌への掲載や市役所内にチラシ等を掲示して受講者を募り、各講座5名以上の受講を目指します。

②地域書類作成支援ボランティア養成講座（事務お助け隊）

ささえあい活動など地域活動を実施している区では、会計や申請書類をパソコンで作成することができず、提出書類作成に苦慮している区が多数みられるため、書類作成を支援するボランティアの養成を行います。本年度は地域等に出向き、協力可能な人材の発掘を行います。

③地域書類作成支援ボランティアフォローアップ講座

昨年度の養成講座で8名が登録されました。本年度は事務お助け隊が活動していくうえで役立つ情報やソーシャルスキルを獲得できるようなフォローアップ講座を実施します。地域のささえあい活動と登録されたボランティアをマッチングしながら、ボランティアのフォローを中心とした伴走型の支援を行います。その中でボランティアの不安や新しく身につけたいスキルをフォローアップ講座として実施する。更に交流会を開催し、ボランティアの交流を促進します。

（6）ボランティアコーディネート

主体的・自発的に社会のさまざまな課題やテーマに取り組むことができるよう、多様な人や組織が相互に対等な関係でつながり、新たな力を生み出せるように調整する役割を継続していきます。ボランティア情報誌を通してボランティアの啓発を推進し、また、新規個人ボランティアや団体ボランティアに向けてボランティア教育を行うためのマニュアルを作成します。

（7）ボランティア情報誌の発行

ボランティアに関する情報誌を年4回発行する。ボランティア活動の啓発や周知を目的とし、ボランティアが安全に活動できるよう、ボランティア活動保険についても発信していくなど、すでに活動されるボランティアに向けた情報提供も実施していきます。また、ボランティアセンターは社協が運営していることを啓発及び情報発信を行います。さらに、必要な情報は随時、ホームページに掲載し、住民に向けたボランティアの啓発に力を入れます。

（8）ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営

ボランティア団体同士の情報交換や啓発活動などを目的として荒尾市ボランティア連絡協議会を発足させ、活動を続けてきたが、ボランティア団体会員の高齢化が進み、加入団体の解散が相次いでおり、現在の加入団体は7団体となった。そのような状況を勘案し、本年度はボランティア連絡協議会内で継続していく事業や廃止していく事業を協議し、ボラ連が持続可能な組織となるような取り組みを検討します。また、ボラ連について見える化を推進し、歴史、活動内容、助成金、登録団体などを冊子にまとめていきます。

(9) ボランティア活動保険窓口業務

ボランティア活動を安心、安全に実施してもらえるよう団体や個人ボランティアへ保険加入を促します。社協だよりやボランティア情報誌にも掲載し、地域に埋もれている団体や個人ボランティアにも発信していきます。

【基本目標1－(5) 共生社会の推進】

(10) 生活支援ボランティア事業（住民参加型在宅福祉サービス）

①生活支援ボランティア事業

荒尾市民で65歳以上の方、障害のある方を対象に介護保険サービスや障害福祉サービスなど社会保障制度の狭間にある「ちょっとした困りごと」を本会に登録している個人ボランティアが支援を行います。近年、住民からの依頼が多種多様になっており、登録ボランティアや荒尾市などと協議を重ね、日々変化する困りごとの情報を共有し、多様化する依頼に対応できるサービスに変更を行います。

②生活支援ボランティア養成講座

「ちょっとした困りごと」を支援するボランティアを養成する事業。昨年度に引き続き、地域に出向き、研修会などを開催しボランティアを養成します。

③生活支援ボランティアフォローアップ講座

生活支援ボランティアが活動するうえで有用な情報の提供や共有を目的にしたフォローアップ講座を実施します。本年度は昨年度のフォローアップ講座開催時のアンケートをもとに講座内容を検討する。また、生活支援ボランティア登録者に協議体に参加してもらい、ボランティアから上がってきた「気づき」を協議体に情報提供します。

(11) 地区協議会地域福祉部会の設置

地区協議会に地域福祉部会を設置し、地区の特性と資源を活かし、地区の課題を住民が主体となり解決していく取り組みを推進する。荒尾市の地区担当職員やくらしいきいき課と連携を図りながら進め、地区協議会内での設置を目指します。また、多世代の交流ができ、地域での居場所となりうるコミュニティ食堂の設置を目指します。

【基本目標 2- (1) きめ細やかな情報提供】

(1) 社協だよりの発行

地域福祉の情報を発信する「社協だより」を隔月で発行する。本年度も内容の充実と見やすい紙面づくりを目標に作成する。また、紙面に広告を入れる取り組みについての研究を進めます。

【基本目標 2- (2) 包括的な相談支援体制づくり】

(2) 地域共生社会の構築に向けた総合相談事業

共生社会の構築に向け、虐待、生活困窮、引きこもり、ダブルケアなど住民のあらゆる相談に乗り、関係機関と連携しながら伴走型の支援を行う。また、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、倒産や失業により、生活困窮者の数は増加傾向にある為、荒尾市生活相談支援センターや生活保護係、その他関係団体と情報共有しながら、アウトリーチと伴走型支援を徹底していきます。昨年度相談を受けてきた中から、様々なニーズが判明したため、次のような総合相談事業を側面から支援する事業を開始します。

① 臨時レスキュー事業

昨年度、熊本県の補助金を活用し、生活困窮者に向けたライフラインを中心とした生活支援を実施した。本年度も助成金等を活用して事業を継続するが、更に財源の確保が必要であることから、関係団体への協力の呼びかけを開始する。また、生活困窮者の支援に伴い、通帳等重要書類の預かり事業についても開始を検討していきます。

② 携帯電話貸し出し事業

就労したくても連絡手段がないために、就労できない方が毎年10名程度いるということが判明したため、就労のために必要な携帯電話の貸し出しを行います。

③ 就労支援に伴う移動手段強化事業

経済的に車や自転車の所有ができない方の移動範囲が制限されることにより、就労の選択肢が狭まり、就労先が決定しない方のために移動手段となる自転車の貸し出しを行います。

(3) 生活福祉資金・生活資金の貸付

① 生活福祉資金

県社協の受託事業として、低所得者や障がい者等の相談を受け、生活を経済的に支えるためにそれぞれの世帯状況と必要に合わせた資金の貸付けを行う。また、生活困窮者自立支援制度と連携した貸付けを行うことで、より効果的な自立支援に努めます。

② 生活資金

生活に困窮している世帯に生活費の貸付けを行う。家計管理が困難な方には相談支援機関と連携を図りながら必要な支援を行う。さらに荒尾市生活保護係や生活相談支援センターとの連

携に加え、子育て支援課やすこやか未来課とも連携を図りながら必要な支援を行い、複合的課題に対応する包括的支援体制の実現を目指します。

【基本目標2－（3）地域のニーズに対応したサービスの充実】

（4）介護予防・生活支援体制整備事業（受託事業）

生活支援コーディネーターを配置し、必要な社会資源の創出や住民と社会資源をつなげていく活動を行います。本年度はささえあい活動推進地区事業実施区に出向き、生活支援の活動への取り組みを促します。また、近年は地域の集いの場であるサロンや貯筋体操の参加者が高齢化してきたことにより、地域活動の継続が困難となるところも出てきているため、継続のための支援を重点的に行う。加えて、新型コロナウイルス感染拡大により、集いの場の活動を実施することができない期間が長く続いたため、コロナ禍における新たな集いの場の形態を研究し、地域に導入を図ります。

（5）フードバンク、フードドライブ事業

家庭や地域、企業等から不要となった食品を寄付してもらい、生活困窮者世帯に向けた生活支援や子どもサロン、子ども食堂等の活動支援を行います。また、食品の寄付を呼び掛けるフードドライブ活動についても実施しています。昨年度は共同募金のフードバンク助成金申請を行い、助成金をいただく事で安定した支援を行うことができました。本年度も何らかの助成金を積極的に活用し事業の安定を図ります。ライフラインが止められた方のみにとどまらず、DV等により家財道具を持ってずに引っ越しをされた方等にも調理器具の貸出しを行います。

（6）生活困窮者食事支援事業

生活困窮者世帯で、フードバンク支援を行ってもなお問題が解決しない場合や調理することが困難な世帯に向けた支援策として、ふれあい福祉センターで調理した食事の提供を行います。

（7）訪問美容サービス

自身で美容室に行くことができない方を対象に、自宅や介護保険施設等に美容師を派遣し、カット等のサービスを行います。

（8）心配ごと相談事業

司法書士が相談員となり月に一度、住民の心配ごととの相談にあたります。定期的に社協だよりに掲載をすることで、相談件数が増加している。本年度も社協だよりへ掲載をして利用者の拡大を図ります。また、相談により、支援が必要な方を総合相談事業へつなげて支援を行います。

【基本目標2－（4）適切なサービスの推進】

（9）成年後見センター事業

昨年度から成年後見センターとして設置。法人後見事業、地域福祉権利擁護事業を実施し、判断能力が低下した方々の意思決定支援及び権利擁護を行います。

①法人後見事業

法人後見受任団体として成年後見人等を受任し、判断能力の低下された方々の財産管理、身上保護を行い、被後見人等の権利擁護を図る。昨年度は新規5件を受任し、計10件の支援を行っており、本年度においては新たに2件の受任を目指します。

②中核機関

成年後見制度の普及啓発、相談対応、市民後見人の養成を実施します。また、地域連携ネットワークの構築に向けた協議会の事務局機能を担い、支援者の「チーム」に対して、法律・福祉の専門職団体及び関係機関が必要な支援を行うことができるよう体制づくりを進めていきます。また、市長申立や中核機関が申立て支援に関わった相談ケースに対して、適切な後見人候補者を分野ごとに家庭裁判所に助言できるよう受任調整機能について体制づくりを行います。

③地域福祉権利擁護事業

在宅で生活する認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等に対して、福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理、貴重品の預かりを行います。非常にニーズの高い事業であり、職員による日常的金銭管理のほか、市民後見人養成講座を修了した市民による生活支援員の育成を行います。

【基本目標3－（1）地域ぐるみでの健康づくりと介護予防】

（1）地域介護予防支援事業（地域における貯筋体操実施の支援）

①公民館での貯筋体操の指導

指導職員が公民館等に出向き、住民が主体となった介護予防活動を支援する。運動の指導や新しい体操の紹介、新規参加者のサポートを行い、地域の主体的な活動を継続できるよう支援します。現在42か所で実施しており、本年度は新規に3カ所の設置を目指します。住民が飽きずに通う教室運営の雰囲気づくりや運動メニューの提供を進めます。

②はつらつ貯筋教室の開催

公民館の無い地域に住まわれている方や地域に馴染めない方を対象にした介護予防体操教室を開催する。教室の雰囲気づくりに力を入れ、利用者同士のコミュニケーションを図ることができるよう支援を行います。また、住民が主体となる活動であることから、教室が継続できるような支援を強化します。

③貯筋体操交流会

貯筋体操参加者の意欲向上を目的に貯筋体操交流会を開催。本年度から年に2回実施し、交流会とグラウンドゴルフ大会を予定している。また、交流会においては運動の重要性についての講話や意見交換会、実施団体の表彰などを行います。

④潮湯体操教室

潮湯に設置する「憩いの場」を活用し、65歳以上を対象にした介護予防の体操教室を実施する。また、毎月第2木曜には公民館のない住民を対象とした集いの場（サロン）を催します。

⑤フレイル予防サポーター養成講座

地域の介護予防を推進するリーダー的な存在であるフレイル予防サポーターを養成する講座を実施し、本年度は20名の参加を目指します。さらに昨年度までに養成したサポーターを地域の介護予防活動へ繋げていくことも開始します。

⑥フレイル予防サポーターフォローアップ講座

フレイル予防サポーター養成講座受講者を対象に、介護予防に関する知識のレベルアップを目的に講座を開催する。本年度から地域の体操教室等の様々な場所で、サポーターとして活動ができるような仕組みづくりを行います。

（2）フレイル予防教室の開催（受託事業）

通所サービスを利用していない方で転倒や閉じこもりの恐れがある高齢者を対象に、いつまでも住み慣れた地域でいきいきとした生活が続けられるよう、送迎付きの体操教室を開催する。運動だけでなく、栄養や口腔の講話等も実施し、介護予防を意識した生活が身につく指導を目指します。

【基本目標3－（2）子どもの健やかな成長】

（3）子ども食堂、コミュニティ食堂の実施

ささえあい活動の子ども・子育てサロンにおいて子ども食堂を実施しています。子ども達の孤食を防ぎ、温かい手作りのご飯を安全な場所で食べ、子ども同士の交流ができるよう推進します。全ての住民が対象となるコミュニティ食堂への変更を視野に入れながら活動を推進する。更に地区協議会地域福祉部会での取り組みを勧めていき、実施箇所数の増加を図ります。

【基本目標3－（3）生きがい活動の促進】

（4）生活支援ボランティアフォローアップ講座（再掲）

生活支援ボランティアが活動するうえで有用な情報の提供や共有を目的にしたフォローアップ講座を実施します。本年度は昨年度のフォローアップ講座開催時のアンケートをもとに講座内容を検討する。また、生活支援ボランティア登録者に協議体に参加してもらい、ボランティアから上がってきた「気づき」を協議体に情報提供します。

【基本目標4－（1）緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり】

（1）防災ボランティア養成講座

地域の防災意識の向上と災害時に活動できるボランティアを養成することを目的に防災ボランティア養成講座を実施する。本年度は被災現場にて第一線で活躍されている方を講師に招き、自助・互助・共助を高められるような講座にする。更にボランティアとして登録されている方に働きかけを行い、災害ボランティアセンターのスタッフとして支援活動を行うことができる人材も養成していきます。

（2）災害ボランティアセンター設置訓練

災害時、迅速に災害ボランティアセンターを設置できるよう設置運営訓練を実施する。災害はいつ発生するか分からないことから、荒尾市と災害ボランティアセンターの設置場所について協議を継続します。更に荒尾市や県社協他関係機関・団体との連携を強化し、災害ボランティア連絡協議会の設置を検討するなど、顔の見える関係づくりについても推進していきます。

【基本目標4－（2）地域ぐるみでの見守り・防犯活動】

（3）福祉委員の見守り活動

福祉委員を各行政区に1名以上配置して、ひとり暮らし高齢者の訪問活動を行います。地域の見守りの組織や民生委員との連携を図り、地域の見守りがより効力のあるものにする。本年度から民生委員と福祉委員の合同での会議を設け、連携をとることのできる体制を整えます。

在宅生活支援サービス部門

【ヘルパーステーション】

(1) 訪問介護事業

介護が必要な利用者に対し、利用者宅において身体介護及び家事援助サービスの提供をしている。利用者の自立支援を第一に考え、利用者自身が出来ることを一つでも増やせるよう支援していきます。利用者のニーズに沿ったサービスの提供をするために情報の共有を密に行い、サービスの質の向上に努め、全職員がすべてのサービスに対応出来るようにする。総合事業は、利用者宅を週1回又は週2回訪問し、掃除・買物等の生活支援サービスを45分間提供している。利用時間数が月450時間以上となることを目指します。

(2) 訪問入浴事業

利用者が可能な限り、その居宅において身体の清潔が保持され、快適な日常生活を営むことができるよう、訪問入浴介護サービス又は介護予防訪問入浴介護サービスを提供している。安心安全を第一に3名の職員でサービスの提供を行っている。本事業の利用者が減少しているが、月60件を目標に新規利用者を増やせるよう取り組みます。

(3) 居宅介護支援事業

在宅の利用者やご家族の希望を基に指定居宅サービス事業者及び介護保険係等との連絡調整を図りながら、ケアプラン作成を行っています。現在、ケアマネジャー2名にてご家族や施設・病院などからの相談を受けています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、今後研修会や事例検討会等について、オンラインでの講義がメインとなるため、その環境を整え積極的に参加していきます。ケアマネジャーを1名採用し、介護保険、介護予防の利用者数を増やし、月70人確保することを目標とし、併せて特定事業所加算を増やす。また、災害時の避難に支援を要する人たちの「荒尾市災害時要援護者避難支援計画」を荒尾市福祉課と連携していきます。

(4) 介護保険対象外ホームヘルプ事業

介護保険適用外の方を対象としたサービスで、主に家事支援と通院や外出時の同行支援を提供している。利用者は月2～3名で、利用者の意向に沿うようサービス提供に努めます。

(5) 居宅介護事業

障害のある利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活全般にわたる援助サービスを提供する。利用者及びご家族、相談支援員との情報を共有しながら、サービスの提供に努める。利用時間数を月450時間以上となるよう目指します。

(6) 重度訪問介護事業

重度の肢体不自由で常に介護を必要とする方に対して、ヘルパーが自宅を訪問し、入浴・排泄・食事等の家事、生活全般に関する相談や助言などの援助を行う。現在1名の利用で、引き続き利用して頂けるようサービス内容の充実努めます。

(7) 同行援護事業

視覚障害がある方が地域で自立した生活ができるよう、利用者に同行し移動に必要な情報の

提供や移動の支援、排泄・食事等の介護の他、必要な援助を適切かつ効果的に行います。同行介護資格従事者の研修や指導を継続し、サービスの均等化に努めるとともに、視覚障がい者の多様なニーズに応えられるよう努力します。

(8) 地域生活支援事業

荒尾市地域生活支援事業の一つである移動支援事業は、同行支援の資格従事者である介護職員が行う外出支援サービスを行います。現在2名の方が登録利用されており、障害のある人が地域で自立した生活を送ることが出来るように支援します。また、荒尾市移動入浴サービス利用登録者は3名おり、週5回利用する方もおられる。新規利用者を増やせるよう取り組みます。

【交流拠点あおば】

(1) 学童保育

平日の放課後や土曜日・長期休暇等に家庭に代わる生活の場を提供します。昨年度から実施している午後7時までの保育時間延長を引き続き実施し、保護者の就労支援に努めると共に、2ユニットでの事業実施で待機児童の解消に努めます。

(2) 認知症カフェ

認知症の方やその家族、または地域の方が気軽に立ち寄り、お茶を飲みながら相談や交流を深めるカフェを行う。昨年度はコロナ禍の影響で予定通り開催が出来なかったため、参加者の関心が高い健康や感染症対策等の勉強会を実施し、口コミ等で多くの方の参加を促し、1日あたり15名以上の参加を目指します。

【ふれあい福祉センター】

(1) 食の自立支援事業

ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯への配食サービスを通じて、食生活の改善と健康増進を図り、他のサービスとの調整を行い、栄養のバランスと旬の食材を活かした食事（昼食及び夕食）を訪問により提供する事で、利用者の自立支援と安否確認を行います。配食する際は、必ず声掛けをし、不在時や利用者の体調、様子がいつもと違うと感じた時には緊急連絡先等へ連絡をします。熱中症・食中毒等の対策として注意喚起のチラシの配布や、声掛けを行います。

(2) 生活介護事業

常に介護を必要とする障がい者に対して、日中の食事・入浴・排泄等の介助、その他必要な日常生活上の支援を行う。利用者個々の特性に即した個別支援の提供ができるよう、計画の見直しや情報共有を常に行います。読書スペースの設置やレクリエーションの多様化を図り、施設内での活動の充実を図ります。一日当たり20名の利用者数を目標とします。

(3) 地域活動支援センター

障がいのある方の地域生活支援の促進を図ることを目的として、創作活動や社会適応訓練、機能訓練の機会を提供し、有意義で充実した生活ができるよう支援を行う。また、パソコン講座や軽作業等の生産活動を取り組み、利用者のニーズに沿ったサービスを提供し、日中活動の充実を図ります。対象者の範囲を拡大し（難病患者）、利用者の増員を図り、一日当たり3名以上の利用者数を目標とします。

(4) 児童発達支援、放課後等デイサービス

障害児通所支援では、就学前の幼児を対象とする「児童発達支援」と、小学生以上を対象とする「放課後等デイサービス」の2つの事業を一体的に行っています。なんらかの障がいを持つ子どもたちが将来の自立に向けて健やかに成長できるよう子どもたちに直接的な支援を行うと同時に、家族が子どもたちの一番の理解者となり成長を支えられるよう、親をはじめとする家族に対しての子育て支援にも取り組んでいます。荒尾市では、福祉課（臨床心理士）の保育園や幼稚園への巡回支援により療育（障害児通所支援）の周知が進みつつあり、利用希望者が増加したことで待機者も増えています。支援を必要とする子どもたちが、できるだけ早期に療育の利用を開始できるよう、児童発達支援の利用受け入れを積極的に行います。相談支援事業所、学校、保育園（幼稚園）、医療機関、行政等の関係機関との連携を強化していきます。

(5) 日中一時支援

日中一時支援では、障がい児を日常的に介護している家族の休息や家族の就労支援を目的として、一時的な預かりを行っています。

(6) 相談支援事業

利用者の意志及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な計画相談を行い、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援します。コロナ禍で、モニタリング時の自宅訪問ができづらい状況になっています。換気や消毒、三密に気を付けながら、利用者が希望する生活に向けて、関係機関と連携を取り総合的なサービスの提供に努めます。

法人運営部門

(1) 発展強化計画の策定

地域福祉を推進するため、本会の経営の理念や方針、事業、組織、財務等に関する取り組みを示すため、中長期視点に立った初めての発展・強化計画を策定します。

(2) 介護職員初任者研修の開催

介護人材が不足する中、適切な介護技術を提供するために必要な知識、技能を有する介護職員を養成することは喫緊の課題であり、また失業者や離職した方の就業の一助として、本研修を開催し、広く受講を呼び掛けていきます。

(3) 香典返し寄付及び一般寄付、社協会費

地域福祉を推進するうえで大変重要な財源ですが、年々金額は減少している。少しでも多くの方にご賛同いただけるよう生活困窮者世帯の支援やコミュニティ食堂を運営するなどの用途を指定した寄付の募集を、さまざまな広報媒体を活用して広く周知します。また、クラウドファンディングを活用した募金集めについて研究・検討していきます。

(4) 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金事務

募金額が年々減少していることから、共同募金の用途について、広く市民の方に関心を持ってもらえるよう分かりやすい広報活動に努めます。

【荒尾市潮湯】

(1) 荒尾市潮湯管理運営

昨年12月に憩いの場が開設されました。本会では体操教室やサロン等の開催を通して潮湯利用者や地域住民の利用を促進します。また、老朽化した施設・設備の維持管理を徹底し、潮湯の営業に支障がないよう運営していきます。

【荒尾市総合福祉センター】

(1) 荒尾市総合福祉センター管理運営

昨年度はコロナ禍で会議等の利用が限られたが、従来からの換気や設備等の消毒に加え、手指消毒液を各会議室に設置することで、コロナウィルスの感染拡大防止を徹底し、会議室の利用を促進していきます。

令和3年度予算総括表

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	収入	支出	収支差額	備考
法人全体			344,275	353,858	△ 9,583	
社会福祉事業			329,054	338,178	△ 9,124	
	法人本部拠点	法人運営事業	56,318	62,075	△ 5,757	
		訪問介護事業	30,584	31,877	△ 1,293	
		居宅介護支援事業	12,797	14,444	△ 1,647	
		訪問入浴介護事業	10,559	6,672	3,887	
		地域介護予防支援等事業	9,636	9,697	△ 61	
		障害者居宅介護事業	30,393	29,859	534	重度訪問・同行援護より 1,546,000円繰入
		障害者重度訪問介護事業	2,974	545	2,429	障害者居宅介護へ545,000円繰出
		障害者同行援護事業	3,401	1,013	2,388	障害者居宅介護へ1,001,000円繰出
		総合福祉センター事業	4,132	4,132	0	
		生活福祉資金貸付事業	2,271	4,670	△ 2,399	
		福祉資金貸付事業	2,521	2,521	0	
		成年後見センター事業	16,904	19,219	△ 2,315	
		計	182,490	186,724	△ 4,234	
	地域交流拠点	認知症カフェ事業	576	392	184	
		放課後児童対策事業	20,544	24,863	△ 4,319	
		計	21,120	25,255	△ 4,135	
	セふれあい福祉センター	食の自立支援事業	21,225	27,850	△ 6,625	
		一般管理事業	8,075	7,318	757	
		児童発達支援等事業	28,231	25,120	3,111	
		生活介護事業	60,193	47,364	12,829	
		地域活動支援センター事業	4,480	8,013	△ 3,533	
		障害相談支援事業	3,240	10,534	△ 7,294	
		計	125,444	126,199	△ 755	
公益事業			15,221	15,680	△ 459	
	潮湯拠点	潮湯事業	15,221	15,680	△ 459	

資金収支予算書

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
法人会計
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,106,000	1,113,000	7,000	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	入会金収入	106,000	113,000	7,000	
	寄附金収入	5,040,000	5,340,000	300,000	
	寄附金収入	5,040,000	5,340,000	300,000	
	経常経費補助金収入	42,578,000	45,589,000	3,011,000	
	市補助金収入	39,479,000	42,409,000	2,930,000	
	運営費補助金収入	24,000,000	24,700,000	700,000	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	その他の補助金収入	11,779,000	14,009,000	2,230,000	
	共同募金配分金収入	3,099,000	3,180,000	81,000	
	一般募金配分金収入	3,099,000	3,180,000	81,000	
	受託金収入	65,638,000	78,159,000	12,521,000	
	市受託金収入	61,713,000	74,244,000	12,531,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,837,000	2,823,000	△ 14,000	
	潮湯運営受託金収入	11,250,000	11,730,000	480,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	7,918,000	8,025,000	107,000	
	食の自立支援事業受託金収入	12,646,000	9,796,000	△ 2,850,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	5,076,000	11,092,000	6,016,000	
	移動支援事業受託金収入	20,000	26,000	6,000	
	特定高齢者通所型介護予防事業受託金収入	648,000	0	△ 648,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	2,040,000	2,880,000	840,000	
	日中一時支援事業受託金収入	973,000	654,000	△ 319,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	6,576,000	7,896,000	1,320,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	2,659,000	3,464,000	805,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	1,070,000	3,258,000	2,188,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	0	4,600,000	4,600,000	
	県社協受託金収入	3,925,000	3,915,000	△ 10,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	251,000	241,000	△ 10,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	1,644,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	2,030,000	0	
	貸付事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	償還金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	事業収入	73,405,000	32,317,000	△ 41,088,000	
	利用料収入	26,183,000	24,417,000	△ 1,766,000	
	手数料収入	8,890,000	6,898,000	△ 1,992,000	
	売店売上収入	37,530,000	0	△ 37,530,000	
	売店売上収入	36,000,000	0	△ 36,000,000	
	切手売上収入	720,000	0	△ 720,000	
	医療器具売上収入	240,000	0	△ 240,000	
	ごみ袋等売上収入	570,000	0	△ 570,000	
	その他の事業収入	802,000	1,002,000	200,000	
	その他の事業収入	802,000	1,002,000	200,000	
介護保険事業収入	72,927,000	53,916,000	△ 19,011,000		
居宅介護料収入	38,900,000	36,211,000	△ 2,689,000		
介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,734,000	3,732,000	△ 3,002,000		
事業費収入	6,056,000	3,240,000	△ 2,816,000		
事業負担金収入(公費)	72,000	72,000	0		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	事業負担金収入（一般）	606,000	420,000	△ 186,000	
	（介護報酬収入）	34,781,000	32,697,000	△ 2,084,000	
	介護報酬収入	34,781,000	32,697,000	△ 2,084,000	
	（利用者負担金収入）	4,119,000	3,514,000	△ 605,000	
	介護負担金収入（公費）	274,000	274,000	0	
	介護負担金収入（一般）	3,845,000	3,240,000	△ 605,000	
	地域密着型介護料収入	10,165,000	0	△ 10,165,000	
	（介護報酬収入）	9,147,000	0	△ 9,147,000	
	介護報酬収入	9,147,000	0	△ 9,147,000	
	（利用者負担金収入）	1,018,000	0	△ 1,018,000	
	介護負担金収入（一般）	1,018,000	0	△ 1,018,000	
	居宅介護支援介護料収入	14,597,000	12,797,000	△ 1,800,000	
	居宅介護支援介護料収入	14,400,000	12,600,000	△ 1,800,000	
	介護予防支援介護料収入	197,000	197,000	0	
	利用者等利用料収入	1,955,000	600,000	△ 1,355,000	
	居宅介護サービス利用料収入	81,000	0	△ 81,000	
	食費収入（一般）	630,000	0	△ 630,000	
	その他の利用料収入	1,244,000	600,000	△ 644,000	
	その他の事業収入	576,000	576,000	0	
	補助金事業収入	480,000	480,000	0	
	その他の事業収入	96,000	96,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	120,058,000	121,526,000	1,468,000	
	自立支援給付費収入	90,042,000	92,089,000	2,047,000	
	介護給付費収入	88,542,000	90,589,000	2,047,000	
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,500,000	0	
	障害児施設給付費収入	29,577,000	28,946,000	△ 631,000	
	障害児通所給付費収入	27,717,000	27,206,000	△ 511,000	
	障害児相談支援給付費収入	1,860,000	1,740,000	△ 120,000	
	利用者負担金収入	434,000	486,000	52,000	
	その他の事業収入	5,000	5,000	0	
	その他の事業収入	5,000	5,000	0	
	受取利息配当金収入	340,000	338,000	△ 2,000	
	その他の収入	1,881,000	1,931,000	50,000	
	受入研修費収入	53,000	53,000	0	
	雑収入	1,828,000	1,878,000	50,000	
雑収入	1,828,000	1,878,000	50,000		
事業活動収入計（1）	385,473,000	342,729,000	△ 42,744,000		
支出	人件費支出	258,828,000	252,433,000	△ 6,395,000	
	役員報酬支出	938,000	938,000	0	
	職員給料支出	122,409,000	122,724,000	315,000	
	職員賞与支出	29,368,000	29,218,000	△ 150,000	
	非常勤職員給与支出	74,828,000	66,844,000	△ 7,984,000	
	派遣職員費支出	1,272,000	3,751,000	2,479,000	
	法定福利費支出	30,013,000	28,958,000	△ 1,055,000	
	事業費支出	79,938,000	48,216,000	△ 31,722,000	
	給食費支出	15,157,000	12,063,000	△ 3,094,000	
	医薬品費支出	15,000	10,000	△ 5,000	
	保健衛生費支出	129,000	380,000	251,000	
	教養娯楽費支出	726,000	762,000	36,000	
	水道光熱費支出	10,770,000	10,240,000	△ 530,000	
	燃料費支出	4,065,000	4,065,000	0	
	消耗器具備品費支出	4,052,000	4,067,000	15,000	
	保険料支出	1,691,000	1,666,000	△ 25,000	
	賃借料支出	3,619,000	3,147,000	△ 472,000	
	車輛費支出	10,159,000	9,081,000	△ 1,078,000	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	支出				
	車輦費	1,796,000	1,265,000	△ 531,000	
	車輦燃料費	8,363,000	7,816,000	△ 547,000	
	諸謝費支出	1,646,000	2,158,000	512,000	
	仕入費支出	27,866,000	0	△ 27,866,000	
	仕入費支出	26,400,000	0	△ 26,400,000	
	切手仕入費支出	720,000	0	△ 720,000	
	医療器具仕入費支出	204,000	0	△ 204,000	
	ごみ袋等仕入費支出	542,000	0	△ 542,000	
	雑支出	43,000	577,000	534,000	
	事務費支出	28,336,000	27,507,000	△ 829,000	
	福利厚生費支出	953,000	891,000	△ 62,000	
	職員被服費支出	78,000	64,000	△ 14,000	
	旅費交通費支出	256,000	208,000	△ 48,000	
	役職員旅費支出	256,000	208,000	△ 48,000	
	研修研究費支出	1,947,000	1,585,000	△ 362,000	
	事務消耗品費支出	1,957,000	2,480,000	523,000	
	修繕費支出	1,191,000	1,392,000	201,000	
	通信運搬費支出	2,517,000	2,776,000	259,000	
	会議費支出	131,000	142,000	11,000	
	広報費支出	299,000	378,000	79,000	
	業務委託費支出	9,767,000	5,859,000	△ 3,908,000	
	手数料支出	1,564,000	2,062,000	498,000	
	土地・建物賃借料支出	1,884,000	1,884,000	0	
	租税公課支出	3,776,000	4,707,000	931,000	
	保守料支出	746,000	1,521,000	775,000	
	渉外費支出	514,000	471,000	△ 43,000	
	諸会費支出	408,000	381,000	△ 27,000	
	諸謝費支出	182,000	452,000	270,000	
	雑支出	166,000	254,000	88,000	
	貸付事業支出	2,500,000	2,500,000	0	
	貸付金支出	2,500,000	2,500,000	0	
	共同募金配分金事業費	3,099,000	3,180,000	81,000	
一般募金配分金事業費	2,499,000	2,560,000	61,000		
福祉育成・援助活動費	2,499,000	2,560,000	61,000		
歳末たすけあい配分金事業費	600,000	620,000	20,000		
助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000		
助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000		
福祉団体等助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000		
事業活動支出計(2)	379,549,000	341,498,000	△ 38,051,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,924,000	1,231,000	△ 4,693,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	996,000	660,000	△ 336,000		
器具及び備品取得支出	996,000	660,000	△ 336,000		
施設整備等支出計(5)	996,000	660,000	△ 336,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 996,000	△ 660,000	336,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	350,000	0	△ 350,000	
	収益事業区分間繰入金収入	350,000	0	△ 350,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,847,000	1,546,000	△ 301,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,847,000	1,546,000	△ 301,000	
	障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	545,000	545,000	0	
	障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	1,302,000	1,001,000	△ 301,000	
	その他の活動収入計(7)	2,197,000	1,546,000	△ 651,000	
	支出				
	積立資産支出	1,681,000	1,659,000	△ 22,000	
	退職給付引当資産支出	1,681,000	1,659,000	△ 22,000	
	事業区分間繰入金支出	350,000	0	△ 350,000	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	300,000	0	△ 300,000	
	公益事業区分間繰入金支出	50,000	0	△ 50,000	
サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
その他の活動による支出	8,539,000	8,495,000	△ 44,000		
退職手当積立基金預け金支出	8,539,000	8,495,000	△ 44,000		
その他の活動支出計(8)	12,417,000	11,700,000	△ 717,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,220,000	△ 10,154,000	66,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 5,292,000	△ 9,583,000	△ 4,291,000		

前期末支払資金残高(12)	2,772,000	4,989,000	2,217,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,520,000	△ 4,594,000	△ 2,074,000

資金収支予算書

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
社会福祉事業
(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,106,000	1,113,000	7,000	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	入会金収入	106,000	113,000	7,000	
	寄附金収入	5,040,000	5,340,000	300,000	
	寄附金収入	5,040,000	5,340,000	300,000	
	経常経費補助金収入	42,578,000	45,589,000	3,011,000	
	市補助金収入	39,479,000	42,409,000	2,930,000	
	運営費補助金収入	24,000,000	24,700,000	700,000	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	その他の補助金収入	11,779,000	14,009,000	2,230,000	
	共同募金配分金収入	3,099,000	3,180,000	81,000	
	一般募金配分金収入	3,099,000	3,180,000	81,000	
	受託金収入	54,388,000	66,429,000	12,041,000	
	市受託金収入	50,463,000	62,514,000	12,051,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,837,000	2,823,000	△ 14,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	7,918,000	8,025,000	107,000	
	食の自立支援事業受託金収入	12,646,000	9,796,000	△ 2,850,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	5,076,000	11,092,000	6,016,000	
	移動支援事業受託金収入	20,000	26,000	6,000	
	特定高齢者通所型介護予防事業受託金収入	648,000	0	△ 648,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	2,040,000	2,880,000	840,000	
	日中一時支援事業受託金収入	973,000	654,000	△ 319,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	6,576,000	7,896,000	1,320,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	2,659,000	3,464,000	805,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	1,070,000	3,258,000	2,188,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	0	4,600,000	4,600,000	
	県社協受託金収入	3,925,000	3,915,000	△ 10,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	251,000	241,000	△ 10,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	1,644,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	2,030,000	0	
	貸付事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	償還金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	事業収入	29,315,000	28,877,000	△ 438,000	
	利用料収入	22,623,000	20,977,000	△ 1,646,000	
	手数料収入	5,890,000	6,898,000	1,008,000	
	その他の事業収入	802,000	1,002,000	200,000	
	その他の事業収入	802,000	1,002,000	200,000	
	介護保険事業収入	72,927,000	53,916,000	△ 19,011,000	
	居宅介護料収入	38,900,000	36,211,000	△ 2,689,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,734,000	3,732,000	△ 3,002,000	
	事業費収入	6,056,000	3,240,000	△ 2,816,000	
	事業負担金収入(公費)	72,000	72,000	0	
	事業負担金収入(一般)	606,000	420,000	△ 186,000	
(介護報酬収入)	34,781,000	32,697,000	△ 2,084,000		
介護報酬収入	34,781,000	32,697,000	△ 2,084,000		
(利用者負担金収入)	4,119,000	3,514,000	△ 605,000		
介護負担金収入(公費)	274,000	274,000	0		
介護負担金収入(一般)	3,845,000	3,240,000	△ 605,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	地域密着型介護料収入	10,165,000	0	△ 10,165,000	
	(介護報酬収入)	9,147,000	0	△ 9,147,000	
	介護報酬収入	9,147,000	0	△ 9,147,000	
	(利用者負担金収入)	1,018,000	0	△ 1,018,000	
	介護負担金収入(一般)	1,018,000	0	△ 1,018,000	
	居宅介護支援介護料収入	14,597,000	12,797,000	△ 1,800,000	
	居宅介護支援介護料収入	14,400,000	12,600,000	△ 1,800,000	
	介護予防支援介護料収入	197,000	197,000	0	
	利用者等利用料収入	1,955,000	600,000	△ 1,355,000	
	居宅介護サービス利用料収入	81,000	0	△ 81,000	
	食費収入(一般)	630,000	0	△ 630,000	
	その他の利用料収入	1,244,000	600,000	△ 644,000	
	その他の事業収入	576,000	576,000	0	
	補助金事業収入	480,000	480,000	0	
	その他の事業収入	96,000	96,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	120,058,000	121,526,000	1,468,000	
	自立支援給付費収入	90,042,000	92,089,000	2,047,000	
	介護給付費収入	88,542,000	90,589,000	2,047,000	
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,500,000	0	
	障害児施設給付費収入	29,577,000	28,946,000	△ 631,000	
	障害児通所給付費収入	27,717,000	27,206,000	△ 511,000	
	障害児相談支援給付費収入	1,860,000	1,740,000	△ 120,000	
	利用者負担金収入	434,000	486,000	52,000	
	その他の事業収入	5,000	5,000	0	
	その他の事業収入	5,000	5,000	0	
	受取利息配当金収入	337,000	337,000	0	
	その他の収入	1,881,000	1,881,000	0	
	受入研修費収入	53,000	53,000	0	
	雑収入	1,828,000	1,828,000	0	
	雑収入	1,828,000	1,828,000	0	
	事業活動収入計(1)	330,130,000	327,508,000	△ 2,622,000	
支出					
人件費支出	246,947,000	244,919,000	△ 2,028,000		
役員報酬支出	938,000	938,000	0		
職員給料支出	117,891,000	120,639,000	2,748,000		
職員賞与支出	29,368,000	28,877,000	△ 491,000		
非常勤職員給与支出	68,849,000	65,142,000	△ 3,707,000		
派遣職員費支出	1,272,000	780,000	△ 492,000		
法定福利費支出	28,629,000	28,543,000	△ 86,000		
事業費支出	46,477,000	43,439,000	△ 3,038,000		
給食費支出	15,157,000	12,063,000	△ 3,094,000		
医薬品費支出	15,000	10,000	△ 5,000		
保健衛生費支出	82,000	333,000	251,000		
教養娯楽費支出	686,000	722,000	36,000		
水道光熱費支出	8,898,000	8,968,000	70,000		
燃料費支出	810,000	810,000	0		
消耗器具備品費支出	3,801,000	3,917,000	116,000		
保険料支出	1,681,000	1,666,000	△ 15,000		
賃借料支出	3,499,000	3,134,000	△ 365,000		
車両費支出	10,159,000	9,081,000	△ 1,078,000		
車両費	1,796,000	1,265,000	△ 531,000		
車両燃料費	8,363,000	7,816,000	△ 547,000		
諸謝費支出	1,646,000	2,158,000	512,000		
雑支出	43,000	577,000	534,000		
事務費支出	18,677,000	24,118,000	5,441,000		
福利厚生費支出	916,000	883,000	△ 33,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	職員被服費支出	78,000	64,000	△ 14,000	
	旅費交通費支出	174,000	178,000	4,000	
	役職員旅費支出	174,000	178,000	4,000	
	研修研究費支出	1,942,000	1,585,000	△ 357,000	
	事務消耗品費支出	1,826,000	2,445,000	619,000	
	修繕費支出	741,000	992,000	251,000	
	通信運搬費支出	2,268,000	2,644,000	376,000	
	会議費支出	131,000	142,000	11,000	
	広報費支出	299,000	378,000	79,000	
	業務委託費支出	3,816,000	4,623,000	807,000	
	手数料支出	540,000	1,080,000	540,000	
	土地・建物賃借料支出	1,884,000	1,884,000	0	
	租税公課支出	2,156,000	4,146,000	1,990,000	
	保守料支出	746,000	1,521,000	775,000	
	渉外費支出	484,000	471,000	△ 13,000	
	諸会費支出	381,000	381,000	0	
	諸謝費支出	182,000	452,000	270,000	
	雑支出	113,000	249,000	136,000	
	貸付事業支出	2,500,000	2,500,000	0	
	貸付金支出	2,500,000	2,500,000	0	
	共同募金配分金事業費	3,099,000	3,180,000	81,000	
	一般募金配分金事業費	2,499,000	2,560,000	61,000	
	福祉育成・援助活動費	2,499,000	2,560,000	61,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	600,000	620,000	20,000	
	助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000	
	助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000	
	福祉団体等助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000	
事業活動支出計(2)	324,548,000	325,818,000	1,270,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,582,000	1,690,000	△ 3,892,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	996,000	660,000	△ 336,000		
器具及び備品取得支出	996,000	660,000	△ 336,000		
施設整備等支出計(5)	996,000	660,000	△ 336,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 996,000	△ 660,000	336,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	300,000	0	△ 300,000	
	収益事業区分間繰入金収入	300,000	0	△ 300,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,847,000	1,546,000	△ 301,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,847,000	1,546,000	△ 301,000	
	障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	545,000	545,000	0	
	障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	1,302,000	1,001,000	△ 301,000	
	その他の活動収入計(7)	2,147,000	1,546,000	△ 601,000	
	支出				
	積立資産支出	1,639,000	1,659,000	20,000	
退職給付引当資産支出	1,639,000	1,659,000	20,000		
サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
その他の活動による支出	8,539,000	8,495,000	△ 44,000		
退職手当積立基金預け金支出	8,539,000	8,495,000	△ 44,000		
その他の活動支出計(8)	12,025,000	11,700,000	△ 325,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,878,000	△ 10,154,000	△ 276,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 5,292,000	△ 9,124,000	△ 3,832,000		
前期末支払資金残高(12)		2,772,000	4,989,000	2,217,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 2,520,000	△ 4,135,000	△ 1,615,000	

資金収支予算書

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
公益事業区分
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,250,000	11,730,000	480,000	
	市受託金収入	11,250,000	11,730,000	480,000	
	潮湯運営受託金収入	11,250,000	11,730,000	480,000	
	事業収入	3,440,000	3,440,000	0	
	利用料収入	3,440,000	3,440,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	0	50,000	50,000	
	雑収入	0	50,000	50,000	
	雑収入	0	50,000	50,000	
	事業活動収入計(1)	14,691,000	15,221,000	530,000	
	支出				
	人件費支出	3,333,000	7,514,000	4,181,000	
	職員給料支出	2,100,000	2,085,000	△ 15,000	
	職員賞与支出	0	341,000	341,000	
	非常勤職員給与支出	879,000	1,702,000	823,000	
	派遣職員費支出	0	2,971,000	2,971,000	
	法定福利費支出	354,000	415,000	61,000	
	事業費支出	4,658,000	4,777,000	119,000	
	保健衛生費支出	47,000	47,000	0	
	教養娯楽費支出	40,000	40,000	0	
	水道光熱費支出	1,152,000	1,272,000	120,000	
	燃料費支出	3,255,000	3,255,000	0	
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	
	賃借料支出	14,000	13,000	△ 1,000	
	事務費支出	6,708,000	3,389,000	△ 3,319,000	
	福利厚生費支出	8,000	8,000	0	
旅費交通費支出	24,000	30,000	6,000		
役職員旅費支出	24,000	30,000	6,000		
事務消耗品費支出	35,000	35,000	0		
修繕費支出	400,000	400,000	0		
通信運搬費支出	104,000	132,000	28,000		
業務委託費支出	4,708,000	1,236,000	△ 3,472,000		
手数料支出	1,004,000	982,000	△ 22,000		
租税公課支出	420,000	561,000	141,000		
雑支出	5,000	5,000	0		
事業活動支出計(2)	14,699,000	15,680,000	981,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,000	△ 459,000	△ 451,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	50,000	0	△ 50,000	
	収益事業区分間繰入金収入	50,000	0	△ 50,000	
	その他の活動収入計(7)	50,000	0	△ 50,000	
	支出				
	積立資産支出	42,000	0	△ 42,000	
	退職給付引当資産支出	42,000	0	△ 42,000	
	その他の活動支出計(8)	42,000	0	△ 42,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,000	0	△ 8,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	△ 459,000	△ 459,000		

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△ 459,000	△ 459,000	

資金収支予算書

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
法人本部拠点
(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	寄附金収入	5,040,000	5,340,000	300,000	
	寄附金収入	5,040,000	5,340,000	300,000	
	経常経費補助金収入	37,031,000	38,089,000	1,058,000	
	市補助金収入	33,932,000	34,909,000	977,000	
	運営費補助金収入	24,000,000	24,700,000	700,000	
	その他の補助金収入	9,932,000	10,209,000	277,000	成年後見センター事業補助金他
	共同募金配分金収入	3,099,000	3,180,000	81,000	
	一般募金配分金収入	3,099,000	3,180,000	81,000	
	受託金収入	27,775,000	36,862,000	9,087,000	
	市受託金収入	23,850,000	32,947,000	9,097,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,837,000	2,823,000	△ 14,000	
	移動支援事業受託金収入	20,000	26,000	6,000	
	特定高齢者通所型介護予防事業受託金収入	648,000	0	△ 648,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	2,040,000	2,880,000	840,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	6,576,000	7,896,000	1,320,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	2,659,000	3,464,000	805,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	1,070,000	3,258,000	2,188,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	0	4,600,000	4,600,000	自立相談支援機能強化事業
	県社協受託金収入	3,925,000	3,915,000	△ 10,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	251,000	241,000	△ 10,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	1,644,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	2,030,000	0	
	貸付事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	償還金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	事業収入	7,808,000	9,605,000	1,797,000	
	利用料収入	1,118,000	1,707,000	589,000	権利擁護自己負担金他
	手数料収入	5,890,000	6,898,000	1,008,000	地域介護予防支援事業他
	その他の事業収入	800,000	1,000,000	200,000	
	その他の事業収入	800,000	1,000,000	200,000	法人後見報酬
	介護保険事業収入	59,389,000	53,340,000	△ 6,049,000	
	居宅介護料収入	38,900,000	36,211,000	△ 2,689,000	訪問介護・訪問入浴介護
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,692,000	3,732,000	△ 960,000	
	事業費収入	4,200,000	3,240,000	△ 960,000	
	事業負担金収入(公費)	72,000	72,000	0	
	事業負担金収入(一般)	420,000	420,000	0	
	(介護報酬収入)	34,781,000	32,697,000	△ 2,084,000	
	介護報酬収入	34,781,000	32,697,000	△ 2,084,000	
	(利用者負担金収入)	4,119,000	3,514,000	△ 605,000	
	介護負担金収入(公費)	274,000	274,000	0	
	介護負担金収入(一般)	3,845,000	3,240,000	△ 605,000	
	居宅介護支援介護料収入	14,597,000	12,797,000	△ 1,800,000	
居宅介護支援介護料収入	14,400,000	12,600,000	△ 1,800,000		
介護予防支援介護料収入	197,000	197,000	0		
利用者等利用料収入	1,200,000	600,000	△ 600,000		
その他の利用料収入	1,200,000	600,000	△ 600,000	上乗せ・横出しサービス	
障害福祉サービス等事業収入	33,094,000	32,073,000	△ 1,021,000	居宅介護・重度訪問・同行援護	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	自立支援給付費収入	32,961,000	31,940,000	△ 1,021,000	
	介護給付費収入	32,961,000	31,940,000	△ 1,021,000	
	利用者負担金収入	133,000	133,000	0	
	受取利息配当金収入	327,000	327,000	0	利息
	その他の収入	1,538,000	1,808,000	270,000	
	受入研修費収入	40,000	40,000	0	
	雑収入	1,498,000	1,768,000	270,000	
	雑収入	1,498,000	1,768,000	270,000	電気料金他
事業活動収入計(1)	175,502,000	180,944,000	5,442,000		
支出	人件費支出	136,314,000	138,533,000	2,219,000	
	役員報酬支出	938,000	938,000	0	
	職員給料支出	71,829,000	72,123,000	294,000	給料・手当
	職員賞与支出	17,380,000	16,122,000	△ 1,258,000	賞与
	非常勤職員給与支出	30,423,000	32,571,000	2,148,000	賃金・賞与
	派遣職員費支出	0	780,000	780,000	派遣職員人件費
	法定福利費支出	15,744,000	15,999,000	255,000	社会保険料
	事業費支出	13,160,000	14,505,000	1,345,000	
	給食費支出	25,000	25,000	0	ワークキャンプ昼食代
	保健衛生費支出	25,000	85,000	60,000	アルコール消毒
	水道光熱費支出	2,137,000	2,137,000	0	電気・水道・ガス
	燃料費支出	60,000	60,000	0	灯油代
	消耗器具備品費支出	1,287,000	2,018,000	731,000	印刷機マスター・インク代他
	保険料支出	741,000	725,000	△ 16,000	自賠責・任意保険料他
	賃借料支出	2,281,000	1,992,000	△ 289,000	機器・自動車リース
	車輛費支出	6,010,000	5,967,000	△ 43,000	
	車輛費	555,000	481,000	△ 74,000	車検整備料・オイル交換他
	車輛燃料費	5,455,000	5,486,000	31,000	ガソリン代
	諸謝費支出	594,000	1,052,000	458,000	講師謝金他
	雑支出	0	444,000	444,000	訪問美容サービス交通費他
	事務費支出	8,776,000	13,116,000	4,340,000	
	福利厚生費支出	434,000	429,000	△ 5,000	健康診断料他
	職員被服費支出	38,000	44,000	6,000	ユニフォーム
	旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
	役職員旅費支出	80,000	80,000	0	在勤地内旅費
	研修研究費支出	1,039,000	1,124,000	85,000	研修参加費・資格取得助成金他
	事務消耗品費支出	952,000	1,488,000	536,000	用紙・インクカートリッジ他
	修繕費支出	211,000	232,000	21,000	
	通信運搬費支出	1,637,000	1,964,000	327,000	電話・切手代
	会議費支出	131,000	142,000	11,000	会議室利用料・会議用お茶
	広報費支出	299,000	378,000	79,000	情報誌作成料他
	業務委託費支出	1,548,000	2,232,000	684,000	清掃費・電気保安点検他
	手数料支出	362,000	582,000	220,000	振込手数料・グループウェア使用料他
	租税公課支出	527,000	1,993,000	1,466,000	消費税・自動車税他
	保守料支出	473,000	975,000	502,000	ホームページ保守料他
	渉外費支出	440,000	437,000	△ 3,000	慶弔費・災害見舞金他
	諸会費支出	340,000	340,000	0	熊本県社協会費他
	諸謝費支出	182,000	452,000	270,000	講師謝金
	雑支出	83,000	224,000	141,000	新聞代他
	貸付事業支出	2,500,000	2,500,000	0	
	貸付金支出	2,500,000	2,500,000	0	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	支 共同募金配分金事業費	3,099,000	3,180,000	81,000	
	支 一般募金配分金事業費	2,499,000	2,560,000	61,000	
	支 福祉育成・援助活動費	2,499,000	2,560,000	61,000	福祉委員・ボランティア団体助成他
	支 歳末たすけあい配分金事業費	600,000	620,000	20,000	
	支 助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000	
	支 助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000	
	支 福祉団体等助成金支出	6,848,000	7,662,000	814,000	ささえあい活動助成他
	支 事業活動支出計(2)	170,697,000	179,496,000	8,799,000	
支 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,805,000	1,448,000	△ 3,357,000		
施設整備等による収支	収				
	支				
	支 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 固定資産取得支出	360,000	0	△ 360,000	
支 器具及び備品取得支出	360,000	0	△ 360,000		
支 施設整備等支出計(5)	360,000	0	△ 360,000		
支 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 360,000	0	360,000		
その他の活動による収支	収 事業区分間繰入金収入	300,000	0	△ 300,000	
	収 収益事業区分間繰入金収入	300,000	0	△ 300,000	
	収 サービス区分間繰入金収入	1,847,000	1,546,000	△ 301,000	
	収 サービス区分間繰入金収入	1,847,000	1,546,000	△ 301,000	
	収 障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	545,000	545,000	0	
	収 障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	1,302,000	1,001,000	△ 301,000	
	収 その他の活動収入計(7)	2,147,000	1,546,000	△ 601,000	
	支 積立資産支出	965,000	925,000	△ 40,000	
支 退職給付引当資産支出	965,000	925,000	△ 40,000	県社協退職共済掛金	
支 サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
支 サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
支 障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,847,000	1,546,000	△ 301,000		
支 その他の活動による支出	5,136,000	4,757,000	△ 379,000		
支 退職手当積立基金預け金支出	5,136,000	4,757,000	△ 379,000	全社協退職共済掛金	
支 その他の活動支出計(8)	7,948,000	7,228,000	△ 720,000		
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,801,000	△ 5,682,000	119,000		
支 予備費支出(10)	0	0	0		
支 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 1,356,000	△ 4,234,000	△ 2,878,000		
前期末支払資金残高(12)		1,356,000	4,234,000	2,878,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支予算書

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
地域交流拠点
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	106,000	113,000	7,000	
	入会金収入	106,000	113,000	7,000	
	経常経費補助金収入	1,847,000	3,800,000	1,953,000	
	市補助金収入	1,847,000	3,800,000	1,953,000	
	その他の補助金収入	1,847,000	3,800,000	1,953,000	障害児受入推進事業補助金
	受託金収入	5,076,000	11,092,000	6,016,000	
	市受託金収入	5,076,000	11,092,000	6,016,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	5,076,000	11,092,000	6,016,000	
	事業収入	4,430,000	5,539,000	1,109,000	
	利用料収入	4,430,000	5,539,000	1,109,000	保育料
	介護保険事業収入	13,538,000	576,000	△ 12,962,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,042,000	0	△ 2,042,000	
	事業費収入	1,856,000	0	△ 1,856,000	
	事業負担金収入(一般)	186,000	0	△ 186,000	
	地域密着型介護料収入	10,165,000	0	△ 10,165,000	
	(介護報酬収入)	9,147,000	0	△ 9,147,000	
	介護報酬収入	9,147,000	0	△ 9,147,000	
	(利用者負担金収入)	1,018,000	0	△ 1,018,000	
	介護負担金収入(一般)	1,018,000	0	△ 1,018,000	
	利用者等利用料収入	755,000	0	△ 755,000	
	居宅介護サービス利用料収入	81,000	0	△ 81,000	
	食費収入(一般)	630,000	0	△ 630,000	
	その他の利用料収入	44,000	0	△ 44,000	
	その他の事業収入	576,000	576,000	0	認知症カフェ
	補助金事業収入	480,000	480,000	0	
	その他の事業収入	96,000	96,000	0	
	その他の収入	78,000	0	△ 78,000	
	雑収入	78,000	0	△ 78,000	
	雑収入	78,000	0	△ 78,000	
	事業活動収入計(1)	25,075,000	21,120,000	△ 3,955,000	
	支出				
	人件費支出	19,879,000	18,544,000	△ 1,335,000	
職員給料支出	8,077,000	7,454,000	△ 623,000	給料・手当	
職員賞与支出	2,137,000	2,360,000	223,000	賞与	
非常勤職員給与支出	6,664,000	7,053,000	389,000	賃金・賞与	
派遣職員費支出	1,272,000	0	△ 1,272,000		
法定福利費支出	1,729,000	1,677,000	△ 52,000	社会保険料	
事業費支出	4,148,000	3,190,000	△ 958,000		
給食費支出	1,154,000	665,000	△ 489,000	おやつ	
医薬品費支出	15,000	10,000	△ 5,000	薬	
保健衛生費支出	10,000	40,000	30,000	アルコール消毒	
教養娯楽費支出	378,000	384,000	6,000	映画代・レク材料代他	
水道光熱費支出	1,510,000	1,380,000	△ 130,000	電気・水道・ガス	
消耗器具備品費支出	272,000	220,000	△ 52,000	保育材料他	
保険料支出	186,000	162,000	△ 24,000	スポーツ保険・任意保険料他	
賃借料支出	72,000	79,000	7,000	機器リース	
車両費支出	513,000	150,000	△ 363,000		
車両費	120,000	100,000	△ 20,000	車検整備料・オイル交換他	
車両燃料費	393,000	50,000	△ 343,000	ガソリン代	
諸謝費支出	28,000	10,000	△ 18,000	講師謝金他	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考	
事業活動による収支	支 雑支出	10,000	90,000	80,000	スタッフ交通費他	
	支 事務費支出	2,707,000	2,605,000	△ 102,000		
	支 福利厚生費支出	80,000	72,000	△ 8,000	健康診断料	
	支 旅費交通費支出	10,000	50,000	40,000		
	支 役職員旅費支出	10,000	50,000	40,000	在勤地内旅費	
	支 研修研究費支出	143,000	30,000	△ 113,000	研修参加費・研修旅費	
	支 事務消耗品費支出	117,000	108,000	△ 9,000	用紙・インクカートリッジ他	
	支 修繕費支出	40,000	60,000	20,000		
	支 通信運搬費支出	133,000	128,000	△ 5,000	電話・切手代	
	支 業務委託費支出	145,000	145,000	0	フローリングワックス他	
	支 手数料支出	24,000	21,000	△ 3,000	振込手数料・グループウェア使用料他	
	支 土地・建物賃借料支出	1,884,000	1,884,000	0	家賃・駐車場代	
	支 租税公課支出	58,000	102,000	44,000	自動車税・重量税他	
	支 保守料支出	53,000	0	△ 53,000		
	支 渉外費支出	10,000	0	△ 10,000		
	支 諸会費支出	5,000	5,000	0	学童保育協議会会費	
	支 雑支出	5,000	0	△ 5,000		
	事業活動支出計(2)	26,734,000	24,339,000	△ 2,395,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,659,000	△ 3,219,000	△ 1,560,000		
施設整備等による収支	収 入					
	収 入					
	収 入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出	固定資産取得支出	150,000	0	△ 150,000	
支 出	器具及び備品取得支出	150,000	0	△ 150,000		
	施設整備等支出計(5)	150,000	0	△ 150,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 150,000	0	150,000		
その他の活動による収支	収 入					
	収 入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支 出	積立資産支出	118,000	150,000	32,000	
	支 出	退職給付引当資産支出	118,000	150,000	32,000	県社協退職共済掛金
支 出	その他の活動による支出	593,000	766,000	173,000		
支 出	退職手当積立基金預け金支出	593,000	766,000	173,000	全社協退職共済掛金	
	その他の活動支出計(8)	711,000	916,000	205,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 711,000	△ 916,000	△ 205,000		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 2,520,000	△ 4,135,000	△ 1,615,000		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,520,000	△ 4,135,000	△ 1,615,000		

資金収支予算書

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
ふれあい福祉センター拠点
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	市補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	受託金収入	21,537,000	18,475,000	△ 3,062,000	
	市受託金収入	21,537,000	18,475,000	△ 3,062,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	7,918,000	8,025,000	107,000	
	食の自立支援事業受託金収入	12,646,000	9,796,000	△ 2,850,000	
	日中一時支援事業受託金収入	973,000	654,000	△ 319,000	障害児
	事業収入	17,077,000	13,733,000	△ 3,344,000	
	利用料収入	17,075,000	13,731,000	△ 3,344,000	食の自立支援・地活センター利用料
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	地活センター作業手数料
	障害福祉サービス等事業収入	86,964,000	89,453,000	2,489,000	
	自立支援給付費収入	57,081,000	60,149,000	3,068,000	
	介護給付費収入	55,581,000	58,649,000	3,068,000	生活介護
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,500,000	0	
	障害児施設給付費収入	29,577,000	28,946,000	△ 631,000	
	障害児通所給付費収入	27,717,000	27,206,000	△ 511,000	児童発達支援・放課後等デイ
	障害児相談支援給付費収入	1,860,000	1,740,000	△ 120,000	
	利用者負担金収入	301,000	353,000	52,000	
	その他の事業収入	5,000	5,000	0	
	その他の事業収入	5,000	5,000	0	生活介護作業手数料
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	利息
	その他の収入	265,000	73,000	△ 192,000	
	受入研修費収入	13,000	13,000	0	
	雑収入	252,000	60,000	△ 192,000	
	雑収入	252,000	60,000	△ 192,000	電気料他
	事業活動収入計(1)	129,553,000	125,444,000	△ 4,109,000	
	支出				
人件費支出	90,754,000	87,842,000	△ 2,912,000		
職員給料支出	37,985,000	41,062,000	3,077,000	給料・手当	
職員賞与支出	9,851,000	10,395,000	544,000	賞与	
非常勤職員給与支出	31,762,000	25,518,000	△ 6,244,000	賃金・賞与	
法定福利費支出	11,156,000	10,867,000	△ 289,000	社会保険料	
事業費支出	29,169,000	25,744,000	△ 3,425,000		
給食費支出	13,978,000	11,373,000	△ 2,605,000	食の自立支援材料費	
保健衛生費支出	47,000	208,000	161,000	アルコール消毒	
教養娯楽費支出	308,000	338,000	30,000	バス旅行・教材他	
水道光熱費支出	5,251,000	5,451,000	200,000	電気・水道・ガス	
燃料費支出	750,000	750,000	0	重油代	
消耗器具備品費支出	2,242,000	1,679,000	△ 563,000	ペーパータオル他	
保険料支出	754,000	779,000	25,000	自賠責・任意保険料他	
賃借料支出	1,146,000	1,063,000	△ 83,000	機器リース	
車両費支出	3,636,000	2,964,000	△ 672,000		
車両費	1,121,000	684,000	△ 437,000	車検整備料・オイル交換他	
車両燃料費	2,515,000	2,280,000	△ 235,000	ガソリン代	
諸謝費支出	1,024,000	1,096,000	72,000	理学療法士謝金他	
雑支出	33,000	43,000	10,000	ボランティア食事代他	
事務費支出	7,194,000	8,397,000	1,203,000		
福利厚生費支出	402,000	382,000	△ 20,000	健康診断料他	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	職員被服費支出	40,000	20,000	△ 20,000	ユニフォーム
	旅費交通費支出	84,000	48,000	△ 36,000	
	役職員旅費支出	84,000	48,000	△ 36,000	在勤地内旅費
	研修研究費支出	760,000	431,000	△ 329,000	研修参加費・資格取得助成金他
	事務消耗品費支出	757,000	849,000	92,000	用紙・インクカートリッジ他
	修繕費支出	490,000	700,000	210,000	
	通信運搬費支出	498,000	552,000	54,000	電話・有線・切手代
	業務委託費支出	2,123,000	2,246,000	123,000	浴槽清掃・電気保安点検他
	手数料支出	154,000	477,000	323,000	振込手数料・グループウェア使用料他
	租税公課支出	1,571,000	2,051,000	480,000	消費税・自動車税・重量税他
	保守料支出	220,000	546,000	326,000	システム保守料他
	渉外費支出	34,000	34,000	0	慶弔費
	諸会費支出	36,000	36,000	0	安全協会会費他
	雑支出	25,000	25,000	0	
	事業活動支出計(2)	127,117,000	121,983,000	△ 5,134,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,436,000	3,461,000	1,025,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	486,000	660,000	174,000	
器具及び備品取得支出	486,000	660,000	174,000	マッサージチェア他	
施設整備等支出計(5)	486,000	660,000	174,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 486,000	△ 660,000	△ 174,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	556,000	584,000	28,000	
退職給付引当資産支出	556,000	584,000	28,000	県社協退職共済掛金	
その他の活動による支出	2,810,000	2,972,000	162,000		
退職手当積立基金預け金支出	2,810,000	2,972,000	162,000	全社協退職共済掛金	
その他の活動支出計(8)	3,366,000	3,556,000	190,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,366,000	△ 3,556,000	△ 190,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 1,416,000	△ 755,000	661,000		
前期末支払資金残高(12)	1,416,000	755,000	△ 661,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

資金収支予算書

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
潮湯運営事業
(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,250,000	11,730,000	480,000	
	市受託金収入	11,250,000	11,730,000	480,000	
	潮湯運営受託金収入	11,250,000	11,730,000	480,000	
	事業収入	3,440,000	3,440,000	0	
	利用料収入	3,440,000	3,440,000	0	入館料
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	利息
	その他の収入	0	50,000	50,000	自販機電気代
	雑収入	0	50,000	50,000	
	雑収入	0	50,000	50,000	
事業活動収入計(1)	14,691,000	15,221,000	530,000		
支出	人件費支出	3,333,000	7,514,000	4,181,000	
	職員給料支出	2,100,000	2,085,000	△ 15,000	給料・手当
	職員賞与支出	0	341,000	341,000	賞与
	非常勤職員給与支出	879,000	1,702,000	823,000	賃金
	派遣職員費支出	0	2,971,000	2,971,000	派遣職員人件費
	法定福利費支出	354,000	415,000	61,000	社会保険料
	事業費支出	4,658,000	4,777,000	119,000	
	保健衛生費支出	47,000	47,000	0	水質検査料
	教養娯楽費支出	40,000	40,000	0	新聞代他
	水道光熱費支出	1,152,000	1,272,000	120,000	電気・水道
	燃料費支出	3,255,000	3,255,000	0	重油代
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	次亜塩素酸ソーダ他
	賃借料支出	14,000	13,000	△ 1,000	行政財産使用料
	事務費支出	6,708,000	3,389,000	△ 3,319,000	
	福利厚生費支出	8,000	8,000	0	健康診断料
	旅費交通費支出	24,000	30,000	6,000	
	役職員旅費支出	24,000	30,000	6,000	在勤地内旅費
	事務消耗品費支出	35,000	35,000	0	用紙・インクカートリッジ他
	修繕費支出	400,000	400,000	0	
	通信運搬費支出	104,000	132,000	28,000	電話代他
	業務委託費支出	4,708,000	1,236,000	△ 3,472,000	浄化槽保守点検他
	手数料支出	1,004,000	982,000	△ 22,000	水行点検・浴槽循環配管洗浄他
	租税公課支出	420,000	561,000	141,000	消費税
	雑支出	5,000	5,000	0	
	事業活動支出計(2)	14,699,000	15,680,000	981,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,000	△ 459,000	△ 451,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	50,000	0	△ 50,000	
	収益事業区分間繰入金収入	50,000	0	△ 50,000	
	その他の活動収入計(7)	50,000	0	△ 50,000	
	支出				
	積立資産支出	42,000	0	△ 42,000	
	退職給付引当資産支出	42,000	0	△ 42,000	
	その他の活動支出計(8)	42,000	0	△ 42,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,000	0	△ 8,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	△ 459,000	△ 459,000		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	△ 459,000	△ 459,000	

